

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[IFRS](連結)

2025年11月4日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東

コード番号 6806 https://www.hirose.com/corporate/ja/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌形 伸

代表者 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンス部長

(氏名) 山岡 正和 TEL 045-620-7410

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		売上収益 営業利益 税引前利益		利益	中間利益		親会社の 所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	102, 025	7. 9	20, 461	△7.9	22, 101	△7.3	15, 523	△11.5	15, 523	△11.5	21, 979	66.3
2025年3月期中間期	94, 519	14. 0	22, 216	29. 2	23, 846	21. 2	17, 531	39. 2	17, 531	39. 2	13, 214	△48.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	459. 37	459. 37
2025年3月期中間期	518. 17	518. 17

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	426, 947	377, 371	377, 371	88. 4
2025年3月期	416, 866	370, 147	370, 147	88. 8

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭				
2025年3月期	_	245. 00	_	245. 00	490.00				
2026年3月期	_	245. 00							
2026年3月期(予想)			_	245. 00	490.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益 営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200, 000	5. 6	40, 000	△6.3	43, 000	△7.0	30, 000	△9. 2	891. 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更 :無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	35, 693, 969株	2025年3月期	35, 693, 969株
2026年3月期中間期	2, 204, 244株	2025年3月期	1,858,461株
2026年3月期中間期	33, 791, 931株	2025年3月期中間期	33, 832, 913株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月6日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。 この説明会で配布する決算説明資料については、当日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当日	中間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)) 財政状態に関する説明	2
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	要約	約中間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	要約中間連結財政状態計算書	4
	(2)	要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
	(3)	要約中間連結持分変動計算書	8
	(4)	要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(セグメント情報)	9
		(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調のもと、個人消費は底堅く推移したものの、原材料高や物価上昇で企業収益を圧迫しました。米国関税政策や地政学リスクの高まりなどにより、製造業を取り巻く環境は依然厳しい状況です。

海外におきましては、インフレが鈍化する一方で、米国では高金利の長期化が続く中、欧州は引き続き低調な状況が続いております。中国では不動産市場の調整が続き、内需の回復が遅れるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。また、新たな成長ドライバーのひとつとすることを目的に、この7月に半導体テスト製品の製造・販売事業を展開する株式会社エス・イー・アール(東京都品川区)を連結子会社化しました。

業績は産業用機器市場向けビジネスに回復基調が見られ、民生用機器市場向けは堅調、自動車用機器市場向けビジネスは安定的に推移したため、当中間連結会計期間の売上収益は1,020億25百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は204億61百万円(同7.9%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は155億23百万円(同11.5%減)となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当中間連結会計期間は、売上収益は902億83百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は177億26百万円(同14.3%減)となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にスマートフォンやパソコンなどの無線LANやBluetooth通信のアンテナ接続や自動車でのGPSアンテナ接続として、また無線通信装置や電子計測器の高周波信号接続として使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当中間連結会計期間は、売上収益は87億54百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益は26億96百万円(同91.1%増)となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。 当中間連結会計期間は、売上収益は29億88百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は39百万円(同67.6%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ100億81百万円増加して、4,269億47百万円となりました。負債合計はその他の流動負債や繰延税金負債の増加などにより28億57百万円増加して495億76百万円となりました。また、資本合計は中間利益の計上などにより72億24百万円増加して3,773億71百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は88.4%となり、前連結会計年度末と比べて0.4%減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、期初からの為替動向及び主に一般産業向けビジネスが前回予想を上回る見込みの 為、2025年5月9日に公表した通期の連結業績予想を修正致します。

(2026年3月期 通期業績予想の修正)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有 者に帰属する 当期利益	基本的1株 当たり 当期利益
前回予想(A) (2025年5月9日発表)	百万円 191,000	百万円 38,500	百万円 40,000	百万円 28,000	円 銭 827.53
今回予想(B)	200, 000	40,000	43, 000	30, 000	891. 76
増減額(B-A)	9,000	1, 500	3,000	2, 000	_
増減率(%)	4. 7%	3.9%	7. 5%	7. 1%	_
(参考) 前期実績 (2025年3月期)	189, 420	42, 672	46, 218	33, 033	976. 33

為替レートにつきましては通期のレートをそれぞれ、1米ドル=147.00円、1ユーロ=171.00円、1韓国ウォン=0.1050円の前提としています。

また、配当予想につきましては変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位・日ガロ)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	85, 666	84, 024
営業債権及びその他の債権	40, 394	48, 110
棚卸資産	25, 091	25, 889
その他の金融資産	87, 589	80, 373
その他の流動資産	10, 036	7, 561
流動資産合計	248, 776	245, 957
非流動資産		
有形固定資産	86, 384	89, 512
使用権資産	4, 937	5, 077
無形資産	6, 615	7, 211
その他の金融資産	63, 785	72, 447
繰延税金資産	2, 291	2, 472
退職給付に係る資産	3, 586	3, 401
その他の非流動資産	492	870
非流動資産合計	168, 090	180, 990
資産合計	416, 866	426, 947

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12, 896	14, 020
リース負債	1, 048	1, 135
その他の金融負債	44	1, 116
未払法人所得税	8, 139	5, 512
その他の流動負債	6, 937	8, 540
流動負債合計	29, 064	30, 323
非流動負債		
リース負債	4, 153	4, 199
その他の金融負債	-	166
退職給付に係る負債	304	377
繰延税金負債	12, 087	13, 377
その他の非流動負債	1, 111	1, 134
非流動負債合計	17, 655	19, 253
負債合計	46, 719	49, 576
資本		
資本金	9, 404	9, 404
資本剰余金	11, 224	11, 326
利益剰余金	348, 972	356, 206
自己株式	△27, 462	△34, 030
その他の資本の構成要素	28, 009	34, 465
親会社の所有者に帰属する持分合計	370, 147	377, 371
資本合計	370, 147	377, 371
負債及び資本合計	416, 866	426, 947

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 (要約中間連結損益計算書)

		(単位・日ガロ)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	94, 519	102, 025
売上原価	51, 731	59, 109
売上総利益	42, 788	42, 916
販売費及び一般管理費	20, 555	22, 199
その他の収益	303	289
その他の費用	320	545
営業利益	22, 216	20, 461
金融収益	2, 262	1,871
金融費用	632	231
税引前中間利益	23, 846	22, 101
法人所得税費用	6, 315	6, 578
中間利益	17, 531	15, 523
中間利益の帰属		
親会社の所有者	17, 531	15, 523
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	518. 17	459. 37
希薄化後1株当たり中間利益(円)	518. 17	459. 37

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	17, 531	15, 523
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	174	529
純損益に振り替えられることのない項目合計	174	529
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4, 472	5, 906
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	△19	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4, 491	5, 927
税引後その他の包括利益合計	△4, 317	6, 456
中間包括利益合計	13, 214	21, 979
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	13, 214	21, 979

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2024年4月1日残高	9, 404	11, 183	340, 806	△35, 807	38, 587	364, 173	364, 173
中間利益			17, 531			17, 531	17, 531
その他の包括利益					△4, 317	△4, 317	△4, 317
中間包括利益合計	_	_	17, 531	_	△4, 317	13, 214	13, 214
剰余金の配当			△7, 443			△7, 443	△7, 443
自己株式の取得				△8		△8	△8
自己株式の処分		△10		63		53	53
自己株式の消却		△8, 274		8, 274		_	_
株式報酬取引		115		15		130	130
利益剰余金への振替		8, 143	△8, 143			_	_
所有者との取引額等合計	_	△26	△15, 586	8, 344	_	△7, 268	△7, 268
2024年9月30日時点の残高	9, 404	11, 157	342, 751	△27, 463	34, 270	370, 119	370, 119

(十匹:自为1)							. 11/3/3/
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2025年4月1日残高	9, 404	11, 224	348, 972	△27, 462	28, 009	370, 147	370, 147
中間利益			15, 523			15, 523	15, 523
その他の包括利益					6, 456	6, 456	6, 456
中間包括利益合計	_	_	15, 523	_	6, 456	21, 979	21, 979
剰余金の配当			△8, 290			△8, 290	△8, 290
自己株式の取得		△0		△6, 587		△6, 587	△6, 587
自己株式の処分		0				0	0
株式報酬取引		102		20		122	122
所有者との取引額等合計	_	102	△8, 290	△6, 567	_	△14, 755	△14, 755
2025年9月30日時点の残高	9, 404	11, 326	356, 206	△34, 029	34, 465	377, 371	377, 371

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、 取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもので あります

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光 コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した 方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	要約中間 連結財務諸表	
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計	(注)	計上額	
売上収益						
外部顧客への売上収益	85, 585	6, 325	91, 910	2, 609	94, 519	
収益合計	85, 585	6, 325	91, 910	2, 609	94, 519	
営業利益	20, 686	1, 411	22, 097	119	22, 216	
金融収益					2, 262	
金融費用					632	
税引前中間利益		_	_	_	23, 846	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治 工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	14, 497	38, 401	16, 694	24, 927	94, 519
連結売上収益に占める割合 (%)	15. 3	40. 6	17. 7	26. 4	100.0

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント	その他	要約中間 連結財務諸表		
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計	(注)	計上額	
売上収益						
外部顧客への売上収益	90, 283	8, 754	99, 037	2, 988	102, 025	
収益合計	90, 283	8, 754	99, 037	2, 988	102, 025	
営業利益	17, 726	2, 696	20, 422	39	20, 461	
金融収益	_	_	_	_	1, 871	
金融費用	_		_	_	231	
税引前中間利益	_	_	_	_	22, 101	

⁽注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治 工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	16, 830	38, 738	17, 725	28, 732	102, 025
連結売上収益に占める割合(%)	16. 5	38. 0	17. 4	28. 1	100.0

(重要な後発事象) 該当事項はありません。